

柏原市議会議員

みずのない、かしこく活のある柏原市を作りたい、めざすのはスマートシティ柏原

かし わら り よ く

山口ゆか 柏原力UP↑

Vol. 8
29年夏号

6月議会&活動報告書

日頃の活動報告はブログとFacebookで配信中
議会の動画はYouTube「柏原市議会」で検索

山口ゆか 検索

新市長に問う

市政運営方針 (市長が今後どのように市政をすすめていくか) について、特に**新しい取組**に着目し議論しました。

総合政策監ってなに?

市 市の主要施策を横断的に調整する『総合政策監』を新設する

というので・・・

どんな役割なのか、副市長2人を1人にしたけれど、副市長の方が権限も強く機能するのではないかと感じ、『総合政策監』の職務を質問した。

今後を見据えた戦略チームが必要であると私は常々考える。人の設置ではなくチーム(課)にしないかと質問した。

市 法律の改正や新たな制度に対応するため各課の調整をする。政策推進部の企画部門を専門的に担う。

市 まずは現在の体制の中で取り組む。

消極的な感じを受けたので、20年先、30年先のために、国や府から補助金をとってきたり市にとって新たな政策を考えたりする**初動政策課(仮)**や**機動戦略課(仮)**といったチーム(課)の設置を提案した。「縦割り行政の壁を打ち破れ！」

公有財産マネジメント課って?

市 『公有財産マネジメント課』を新たに創設する

というので・・・しかも名前がわかりにくい

公共資産を縮減して現金化し、新施策をうって柏原を新たに発展させるのか?それともそのお金で財政の赤字を埋めるのか?どのようにマネジメントをしていく課なのか、期待したので質問した。

市 総務部のもとの管理

(管理だけ?合帳をつけるだけ?)

(消極的に感じたので...)

縦割り行政のなかでイニシアチブはとれるのか質問した。

市 とる。(壁を壊せるのかな...)

高度経済成長期に増えた公有資産を、現人口に合わせて減らす決断を。余剰資産を現金に換え、人口増加施策、税収アップの政策を。**とりあえず売却するのではなく、売却決定時に何に使うかも含め議会にはかることを提案した。**

市政運営方針としては前市長と大きく変わっていない。新しいものについて質問をしたが、弱いので今後も提案していく。

母親労働拠点創出事業をサンヒル柏原でするの?

母親労働拠点創出事業って?

母親労働拠点創出事業
母親に短時間の仕事と職場環境を提供し、さらに隣接してガラス越しに託児所があり、仕事子どもとの距離が近く安心して労働できる環境を民間事業所が提供する。

市 母親労働拠点創出事業を展開したい。サンヒルも事業場所の候補の一つとし、サンヒルの残りのスペースを「多世代交流や地方創生の施設での活用」を考えている。

というので・・・

この事業自体には賛成である。今後、サンヒルを区割りして事業をしていく可能性はあるのか質問した。

市 事業場所は未定で、サンヒルの今後は、多世代交流の場となるよう民間提案や市民モニターなどで意見を募集するなど、施設の有効活用を考えていく。

心配なのはサンヒルの一部の占有により残りのスペースの利用に制限がかかることだ。**小規模な事業が大きな建屋のサンヒルを占有するのはいかなるものか。**母親労働拠点創出事業は別の場所が良いと私は考える。サンヒルはこれ以上失敗できない。事業ありきで決めるのではなく、一定のビジョンやコンセプトをもとにサンヒル自体の計画を早急に練ってほしい。

山口ゆかの提案する**文化的発信拠点(サンヒル新ビジョン)**

1階 子育て世代向けの空間を

室内プレイランド事業。子どもより大人の料金を安くし、大人が連れていきやすいシステムを提案。平日は市内外の幼稚園や保育所の遠足に利用してもらう。親子で楽しめるワークショップなどの開催も。サンヒルからの美しい景色を活用し、子育て世代の移住促進に!



イメージはてんしほのプレイザイル

屋外 多世代の輪を

プール
テニスコート
サイクリング
+
スケートボードができる場など

2階 子どもから主婦、高齢者まで集える交流の場を

高齢者の方が先生となり**将棋**や**囲碁**を子どもに教える場を設けたり、**手芸**などの展示会や手作り市としての販売ブース(ネットを利用した**サンヒル市場**の併設)、**川柳**や**俳句**、**絵画**、**お茶**や**お花**など文化的なものの発信拠点として活用させ、子どもから主婦、高齢者まで多世代の人たちが集える交流の場づくりを提案する。

市民にとって、なくてはならない病院をめざして

病院経営は大丈夫?

経営改善に向けた取組について、収入面では診療報酬加算の状況はどうなっているのか、支出面では委託費の削減の取組はどうなっているのか質問した。

診療報酬加算
一定の要件を整えることで厚労省の定める診療報酬額が増える

市 28年度までの加算取得で2800万円の増収、今年度も取得を検討。入札に切り替え複数年契約などで委託費の削減に取り組む。

DPCとは
「病名(診断)」と「提供されたサービス(治療・処置)」の「組み合わせ」によって、さまざまな状態の患者を分類するツール(方法)

【昔】薬や注射などで売上増、人を減らしてコストダウン→【今】診療報酬加算を取得して売上増、医療技術の向上や専門知識を有する人材の充実でサービス向上をめざしている。来年度からDPC対象病院となるが、DPCの係数は、病院の力を測る指標となっており、医療提供の質の向上につながるもの。専門知識を有した職員の配置についての考えを質問した。

市 医療の知識を有した職員が必要。職員の育成に力を入れていく。

病院経営を安定させるには、厚労省の基準に合わせて加算を取得する**社会主義的**なもの、患者数確保という**市場経済的**なものを両輪として収入を上げることが必要である。